

視 察 報 告 書

報告者氏名：長谷川昇

委員会名：生活環境常任委員会

期 間：2020年1月21日（火）～1月22日（水）

視察都市等及び視察項目：

香川県広域水道企業団「水道の広域化について」

愛知県豊橋市「ドローンの活用について」

所 感 等：

今回の視察は、例年10月に実施しているものが台風17号の三浦半島接近に伴いその対応とする必要から延期し、12月議会で、再度実施を決定し、1月に実施したものである。そのため日程調整等当該視察市及び事務局の担当者には例年以上に調整に時間を取り実施に力を尽くしていたことにまず感謝したい。

1・香川県の「水道広域化」について



水道事業は、市民にとってのライフラインであり、欠かすことのできない重要な役割を持ちどの自治体においても重要な使命を持っていると

言える。神奈川県においても水道の経営は、各自治体がもち、水道企業団はそれを補完する形で水道事業を行っている。しかし、経費の問題を考えれば将来

的には広域化は当然進めていくべき道筋であり、その先進自治体としての香川県に視察させていただいた。

今回は香川県の広域水道企業団にお伺いして、香川県の取り組みについてお伺いした。

香川県は瀬戸内気候区であるという特殊性があげられる。私は社会科教師であった頃、日本の気候を授業で扱う時に、「瀬戸内気候」については、降水量が少ないこと、ため池がたくさんあることを押さえて教えていたことを思い出した。まさに、降水量が少ないことから、断水になることも多く、これまで相当の苦勞をされてきたことをお伺いした。

要因としては、人口減少による収益の減、水道職員の大量定年退職による水道技術の維持確保、渇水対策、そういった課題を個々の自治体が共通認識を持ったことから各自治体が協力関係を積み重ねながら真剣に取り組んで来たということだ。経過についてお聞きしたが、ちょうど 10 年前の平成 20 年度から、香川県が音頭を取って、水道事業の統合・広域化について調査検討を開始。さらに平成 25 年 4 月には、直島町を除く 16 市町と県で構成する「香川県広域水道事業体検討協議会」を設置し、平成 26 年に「広域水道事業及びその事業体に関する基本的事項のとりまとめ」を作成し、県全体で承認され、すすめてきたということだ。そして平成 31 年から広域事業体としての運営が始まっ

た。

感じたことは、10年間の期間を取って、かなり丁寧な取り組みをしてきたことだ。共通の課題意識はあるものの、なかなか既得権益を乗り越えての広域化は、進むことが難しいが、県民全体の利益のためにというところで一致して動いたことだ。元々料金もバラバラであったところも、広域化によって値上げせざるをえない事態になったとしても段階的に理解を進めながら行ってきたという点を見て、なかなか上手にすすめてきていると感じた。

2・愛知県豊橋市「ドローンの活用について」

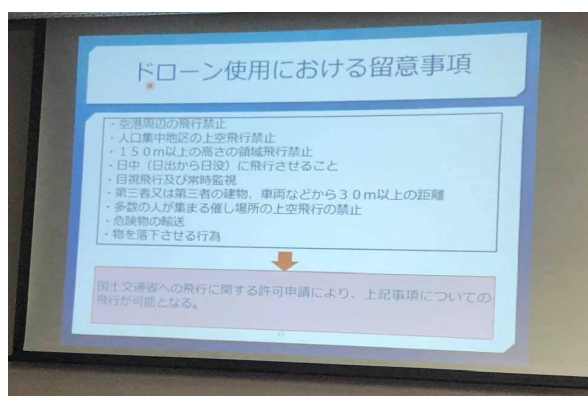
豊橋市は愛知県の東部にあり渥美半島の付け根に位置し、東は静岡と接し、南は太平洋、西は三河湾に面している。面積は横須賀の2.6倍、人口はほぼ同じ38万人の都市である。人口も平成20年をピー



クに減少傾向であり、本市と同様な傾向である。東部の山間部、南側の太平洋、この地形の特殊性から、ドローンの活用を考えたという。その背景には南海トラフによる地震の危機、さらには津波等の対応がある。さらに山間部の土砂災害や山岳救助の観点も加えたという。また、近年多発している台風等による風

水害での被害状況の確定にも活躍が見込まれる。ドローンの活用は様々な災害時対応に有効な能力を有しているのは実証済みではあるが、この豊橋市の取り組みは、単に災害対応に限らず全部局の関わった用途の多様性を目指したところだ。飛行隊「RED GOBLINS」のメンバーは全部局から、希望者を募集してその人達を隊員として兼務発令をして、機器操作訓練や風水害時の緊急時での出動を通して実力をつけてきているという。

飛行隊「RED GOBLINS」の発足のきっかけは平成 27 年の茨城県鬼怒川の氾濫時に豊橋市職員がボランティア活動に参加し、災害状況の中で上空からの状況確認の有効性を生かしたいという思いからドローン導入の検討が始まり、隊長以下 17 名で平成 29 年 7 月に結成となったという。



ドローン飛行隊の活動体制は、沿岸警備調査、山間部被害調査、市街地被害調査の三つのグループに分かれ取り組みをしている。隊長は防災危機管理が担当し、広報広聴課、河川課、消防本部、道路維持課、農業支援課、埋め立て処理課、業務課、博物館、科学教育センターなど多種他分野のメンバーで構成され、それぞれの分野での活用もまた期待されている。例

例えば、市のPRに市内の名所旧跡、風景の空からの撮影は有効だ。また、博物館では埋蔵資料の上空からの撮影もできる。農業支援課では農地の上空からの撮影も農地の確定に有効だ。さらに、教育委員会所管の科学気養育センターでは子ども達の教育にも展開が期待される。そういった意味では発想と活用のイメージを広げれば使い方は無制限にあると考えられる。

本市でも来年度予算で、消防局にドローンの予算措置が予定されている。こういった機器は、活用方法もそうだが、技術者の育成と訓練もセットで育成していくことが大切だと考える。そういった意味では、豊橋市の取り組みの幅広さと今後の期待感から刺激を受けた。本市でも消防局に限定するのではなく、操縦士の育成も含めて、他部局との連携も視野に入れた取り組みが求められる。また、活用の機種であるが、汎用性の高いphantom 4 proに加えて、inspire2、MATRICE M210という赤外線対応ドローンを配備しているという。この点にしても海難捜査や山岳救助でも有効と考えてのものだ。本市においては海難救助や捜索は毎年のように、消防隊が取り組んでいるが体温を感知することで、操作の一助になる可能性もあり、こうした赤外線対応の機器を購入していくことが求められる。今回の調査で、本市におけるドローンの次の可能性を展望で

きたことはよかったと考える。市民の安全安心を確保すること、いざという時に役に立つために、新たな機器としてのドローンの活躍を期待している。